

平成27年度 府内市町村普通会計決算の概要（速報）

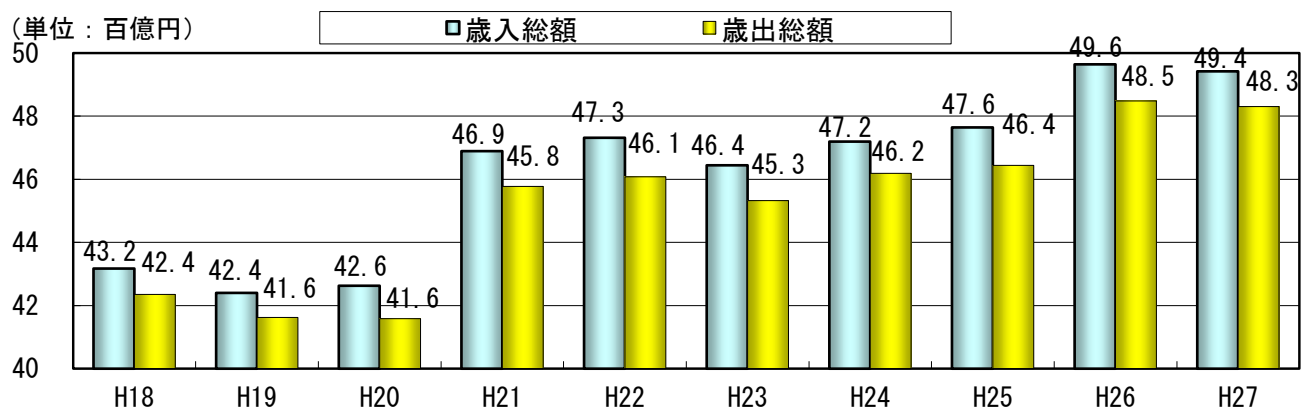
平成28年12月8日
京都府総務部自治振興課
(税財政担当 075-414-4454)

京都市を除く府内14市11町村の平成27年度普通会計決算の概要（速報）は以下のとおりです。
なお、数値については概数であり、今後変動する場合があります。

（1）決算規模の推移

■歳入・歳出ともに増加傾向

京都市を除く府内14市11町村の平成27年度普通会計決算は、社会保障関連経費の増を背景に、歳入、歳出ともに増加傾向にある。



過去最高となった前年度（歳入：4,963億59百万円、歳出：4,847億70百万円）に次ぎ、2番目に高い歳入・歳出規模となった。

（2）歳入の状況

■歳入総額：4,941億40百万円（前年度比 ▲22億18百万円）

■地方税は微増（前年度比 +1億円）

固定資産税が評価替えの影響で減（▲7億86百万円）となったものの、個人住民税（+7億19百万円）や法人住民税（+2億6百万円）が増となったこと等から、結果微増となった。

■地方交付税は微増（前年度比 +3億5百万円）

普通交付税は人口減少等特別対策事業費の創設等により、7億14百万円の増となったものの特別交付税は平成26年8月豪雨災害に係る復旧事業の収束等により4億9百万円の減となったことにより、微増となった。

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は20億50百万円の減となった。

■地方消費税交付金が大幅に増加（前年度比 +89億25百万円）

地方消費税交付金は、平成26年4月1日からの引上げ分（平成26年9月交付分以降）が平年度化されたことにより、大幅に増加した。

■地方債は減少（前年度比 ▲53億88百万円）

平成26年8月豪雨災害に係る復旧事業の進捗や、学校施設耐震化事業、保育所整備事業等の普通建設事業が終了したこと等の影響で減少に転じた。

なお、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の発行は23億55百万円の減となった。

■繰入金は減少（前年度比 ▲79億86百万円）

平成26年8月豪雨災害に係る復旧事業の進捗や、地方消費税交付金をはじめとする歳入の改善により、財政調整基金をはじめとする各種基金の取り崩しが大幅に減少したことによる。

(3) 歳出の状況

■歳出総額：4,829億88百万円（前年度比 ▲17億82百万円）

■社会保障関連経費の増加（前年度比 +38億96百万円 ※扶助費及び社会保障関連繰出金の合計額）

扶助費については、保育所運営経費の増等により、児童福祉費が増加したため、11億47百万円の増となった。

また、高齢化の進展等に伴い、国民健康保険事業、介護保険事業等の社会保障関連の特別会計に対する普通会計からの繰出についても27億50百万円の増となった。

■人件費の増加（前年度比 +15億35百万円）

国勢調査による非常勤職員の増員や、人事院勧告に準じた職員給与の増等により増となった。

■普通建設事業費の減少（前年度比 ▲90億58百万円）

学校施設耐震化事業や、統合保育所整備事業等の普通建設事業が終了したことにより、減少に転じた。

■災害復旧費の大幅な減少（前年度比 ▲31億67百万円）

平成26年8月豪雨災害等に係る復旧事業の進捗による。

(4) 決算収支の状況

■形式収支：111億52百万円（黒字）

■実質収支：84億96百万円（黒字）

■実質単年度収支：33億12百万円（黒字）

前年度（▲30億84百万円）から大きく改善し、黒字転換。しかし依然、一部の市町村では、財政調整基金の取り崩し等を行わなければ収支が均衡しない状況にある。

■決算収支の対前年度比較

（単位：百万円、%）

区分	H27年度	H26年度	増減額	増減率
歳入総額 A	494,140	496,359	▲2,219	▲0.4
歳出総額 B	482,988	484,770	▲1,782	▲0.4
形式収支 A-B=C	11,152	11,589	▲437	▲3.8
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,656	4,133	▲1,477	▲35.7
実質収支 C-D=E	8,496	7,455	1,041	14.0
単年度収支 F	1,041	▲68	1,109	▲1,630.9
積立金 G	2,956	1,813	1,143	63.0
繰上償還金 H	897	831	66	7.9
積立金取崩額 I	1,582	5,660	▲4,078	▲72.0
実質単年度収支 F+G+H-I=J	3,312	▲3,084	6,396	▲207.4

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(5) 基金及び地方債の状況

■財政調整基金の現在高 460億57百万円(+23億3百万円)

2年ぶりに増額となった。これは、地方消費税交付金の増額のほか、平成26年8月豪雨災害等に係る復旧事業の進捗、事務事業の見直し等により財源不足が解消したためであるが、大きな流れとしては、今後も税収等が不透明な中、引き続き厳しい財政状況となることが想定されることから、将来の財源不足に備えたものとなっている。

■減債基金の現在高 115億15百万円(+8億4百万円)

2年ぶりに増額となった。これは将来の公債費負担軽減のために積立を行い増となったことによるもので、今後も地方債の計画的な償還のため、備えておく必要がある。

■その他特定目的基金の現在高 659億71百万円(+36億77百万円)

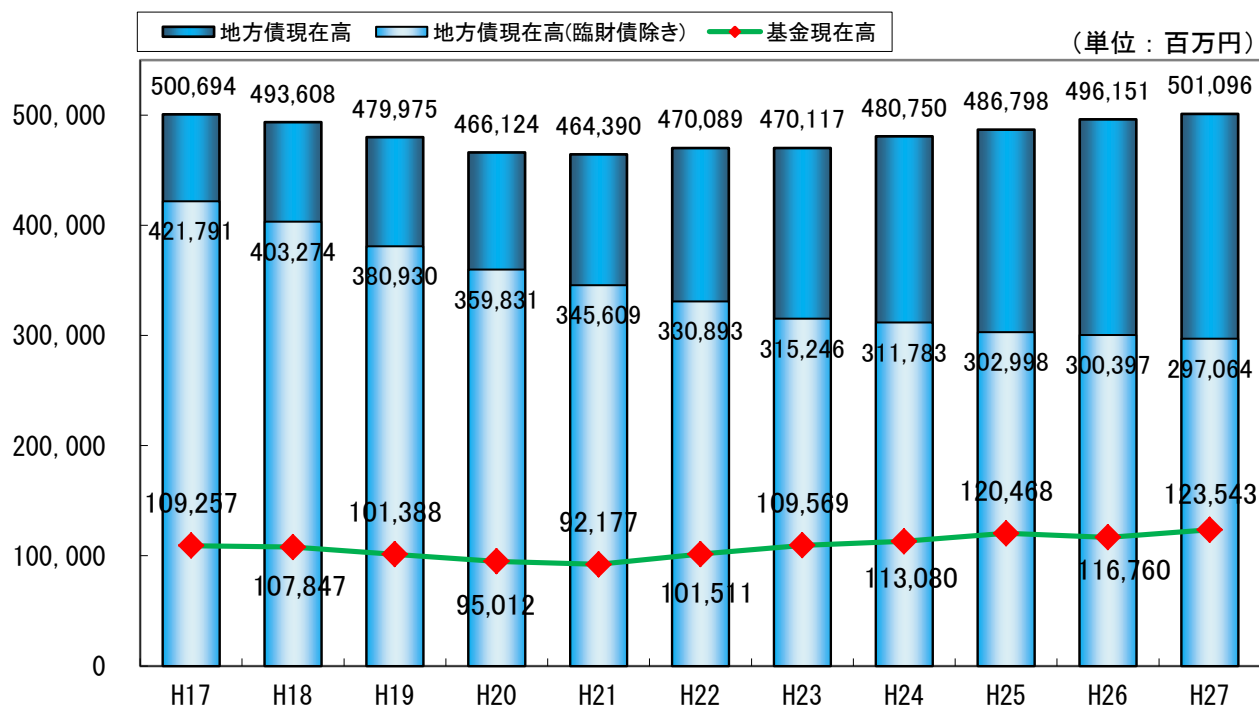
2年ぶりに増額となった。これは主に合併算定替えの縮減への対応や昨今頻発している大災害に対応するため、老朽化した公共施設・庁舎の耐震化や建替に係る財源を備えたこと等による。

■地方債の現在高 5,010億96百万円(+49億45百万円)

6年連続で増額となった。これは、平成13年度以降、地方債発行額の大部分を占めてきた臨時財政対策債の残高が年々積み上がったことによるものである。

なお、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、公債費縮減対策等を進めてきた結果、14年連続で減少となった。

■基金現在高と地方債現在高の推移



(単位：百万円)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
地方債現在高	470,089	470,117	480,750	486,798	496,151	501,096
地方債現在高(臨時債除き)	330,893	315,246	311,783	302,998	300,397	297,064
基金現在高	101,511	109,569	113,080	120,468	116,760	123,543
財政調整基金	39,232	43,775	44,830	46,413	43,755	46,057
減債基金	10,919	11,361	11,353	11,501	10,712	11,515
その他特定目的基金	51,360	54,433	56,897	62,553	62,293	65,971

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(6) 各市町村の財政指標について

■健全化判断比率の状況

全ての指標において財政健全化法で定める基準を超過した団体はなかった。

※「健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）」が財政健全化法で定める国の基準を超えた場合、「早期健全化団体」又は「財政再生団体」となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられる。

■健全化判断比率とその他財政指標の相関関係

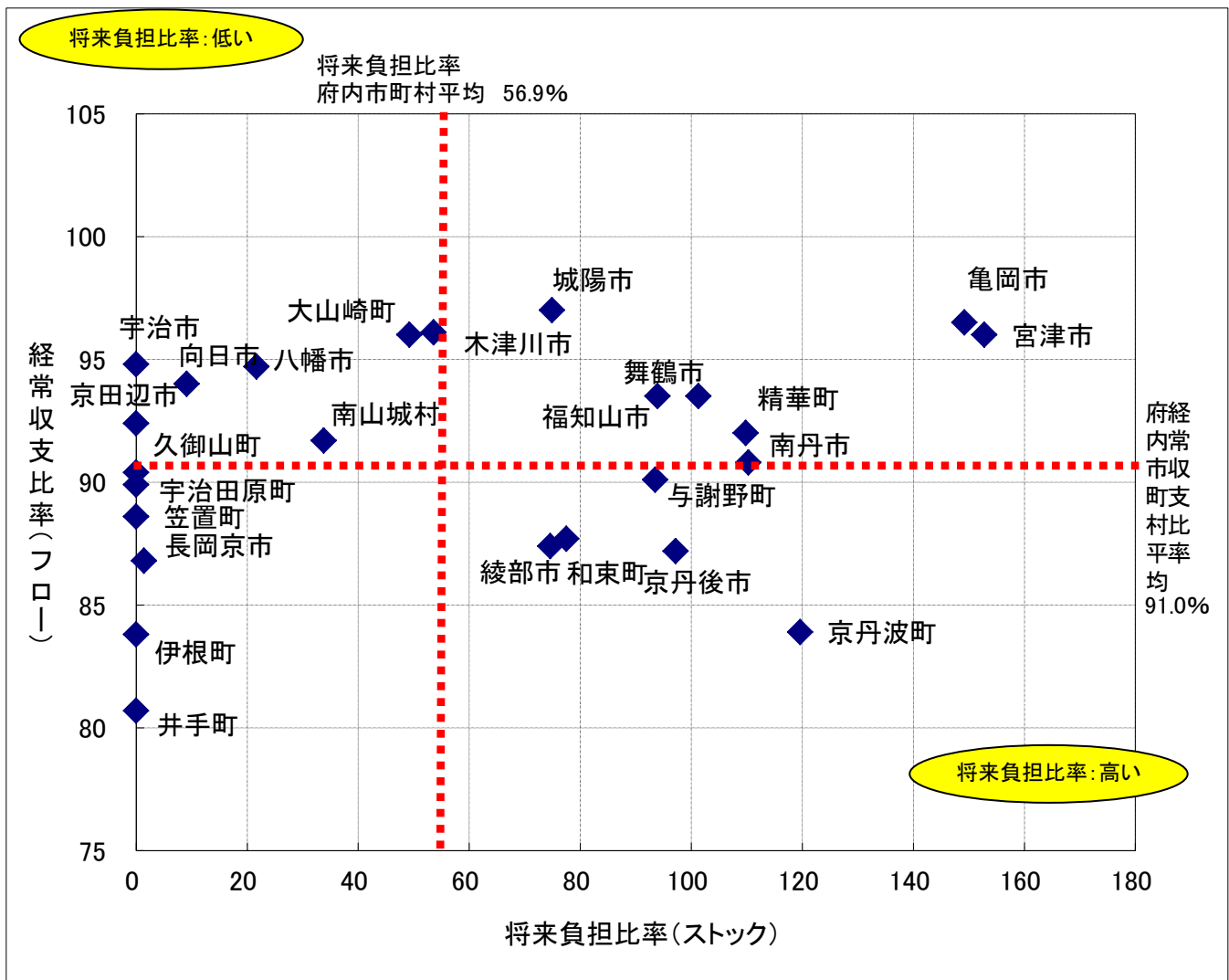
健全化判断比率と、経常収支比率など従来から財政分析に用いられている指標等を組み合わせることにより、各団体の財政状況がより深く把握できる。

①「将来負担比率」は高いが「経常収支比率」が低い団体

人件費等の割合が低く、比較的弾力的な財政運営がなされている団体であるが、一方で基金残高の不足や、公営企業などの特別会計において過去に行った投資的事業に係る公債費負担の増大、第三セクター等に対する将来における多額の債務を負担する恐れがあるなど中長期的な財政運営に注意を要する。（この区分に合併団体が多いのは、合併特例期間中で一時的に交付税が多く入ってきていることも影響していると考えられる）

②「将来負担比率」は低いが「経常収支比率」が高い団体

公債費の負担が少なく、公営企業などの特別会計や第三セクター等に対する将来的な財政負担は比較的少ないものの、単年度の普通会計は構造的に人件費・扶助費等の義務的経費の占める割合が高くなっており、引き続き財政改革の取組が必要であると考えられる。



主な健全化判断比率

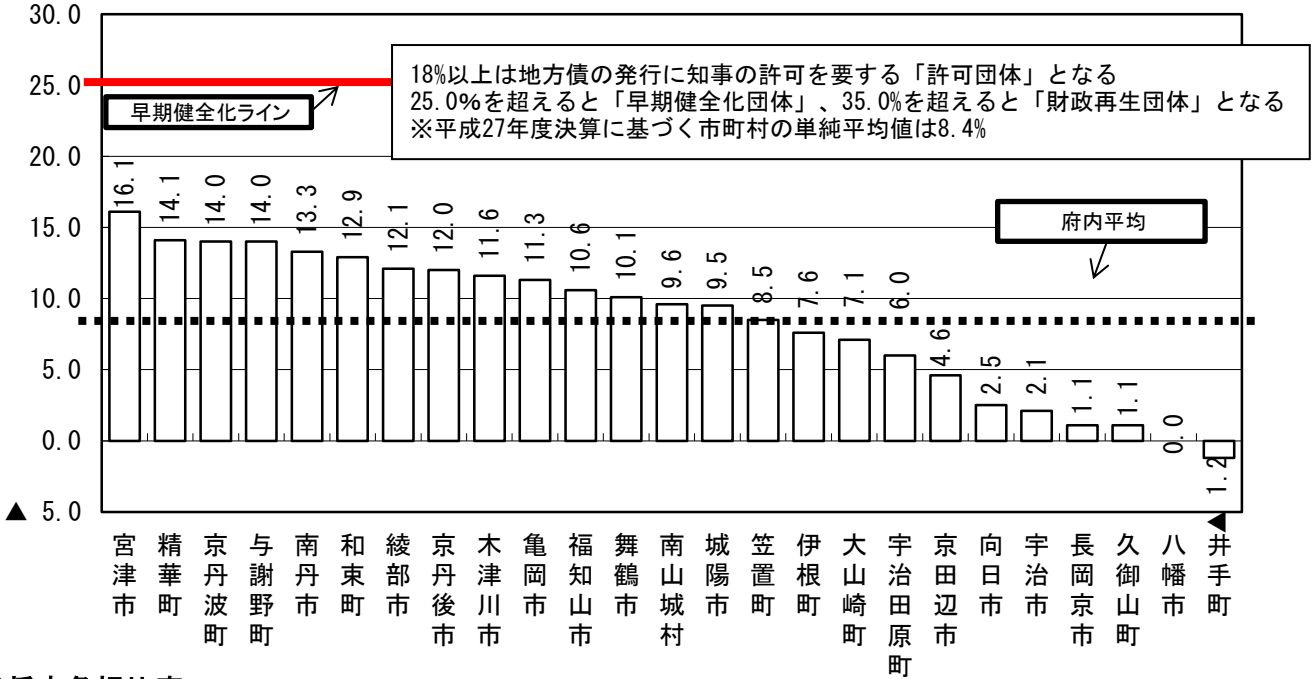
①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す実質公債費比率については、早期健全化基準（25.0%）を超過する団体はなかった。

なお、繰上償還をはじめとする公債費縮減対策や近年の地方交付税の増額等により、全体として比率は下降傾向となっている。

地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体は、前年度に引き続きなかった。

(単位：%)

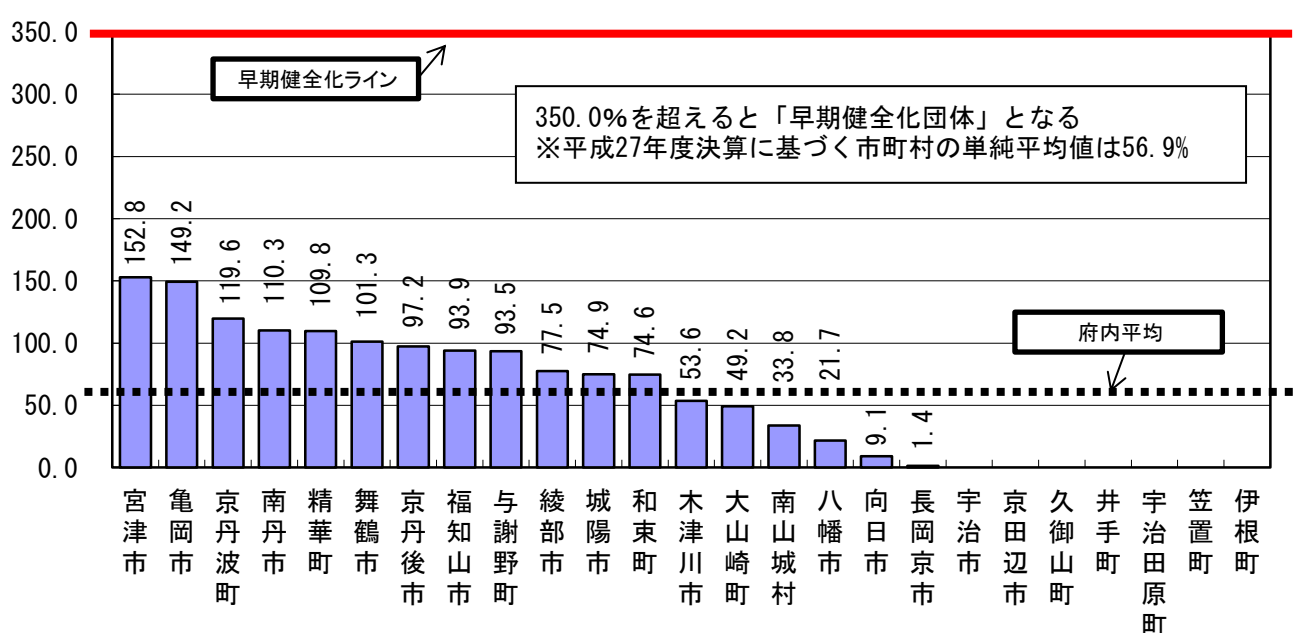


②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す将来負担比率についても、早期健全化基準（350%）を超過する団体はなかった。

地方債残高や公営企業債残高の減少などにより、ほぼ全ての団体で比率が減少した。

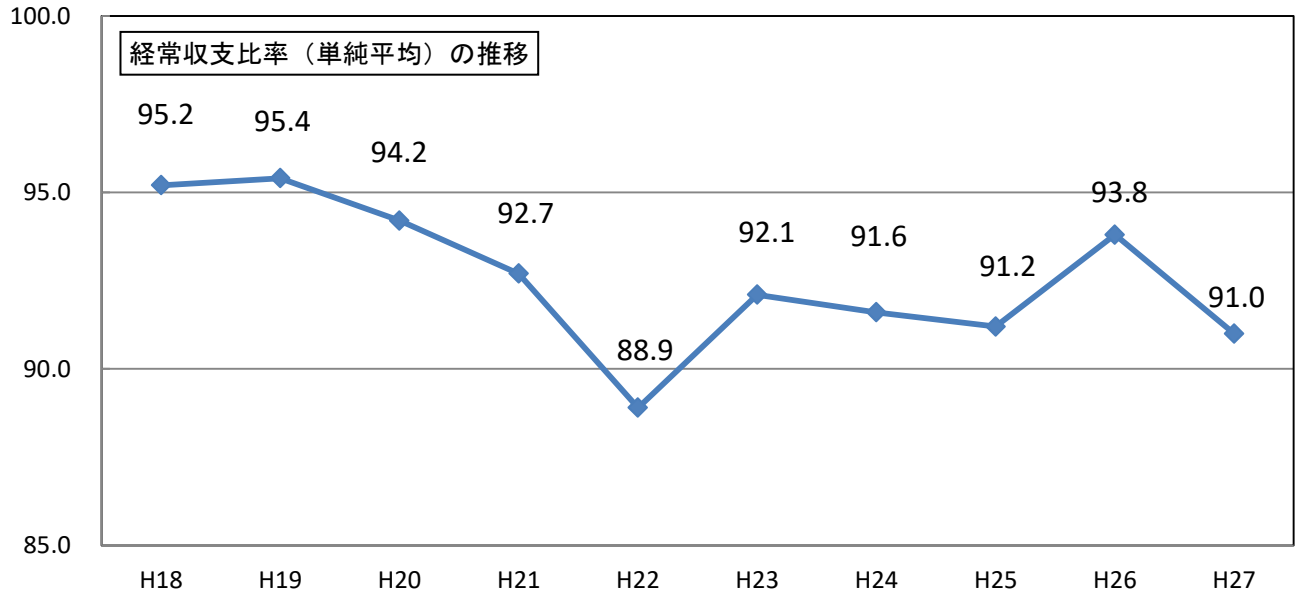
(単位：%)



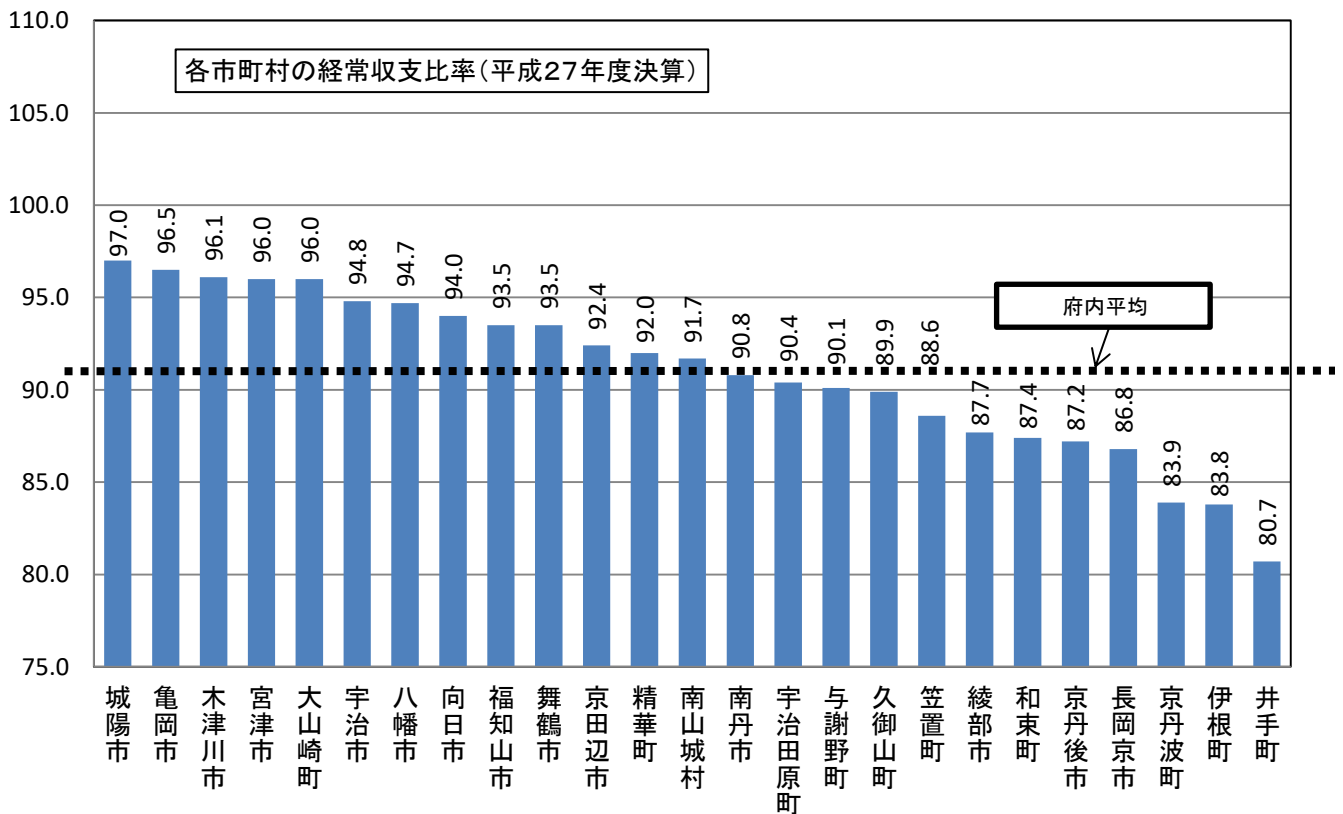
経常収支比率の状況

財政の硬直化を示す「経常収支比率」は、2年ぶりに改善となった。分母を構成する実質的な一般財源（地方税や普通交付税、地方消費税交付金等）が増加していることに加え、分子を構成する経常経費充当一般財源（公債費）が減少し、前年度比▲2.8ポイントと大きく改善した。

(単位：%)



(単位：%)



(7) 府内市町村財政の現状と課題

■歳入面における現状と課題～実質的な一般財源の確保～

平成27年度決算においては、固定資産税が評価替えの影響で減となったものの、個人住民税や法人住民税が増となったこと等から、税収全体としては前年度に比べ微増となった。

一方で、地方交付税が一般財源の34.8%を占め、大きく依存する財政構造のもとで、今後は下記のような要素により見通しが不透明な状況となっている。

地方交付税に依存した財政構造

①人口減少の見通し

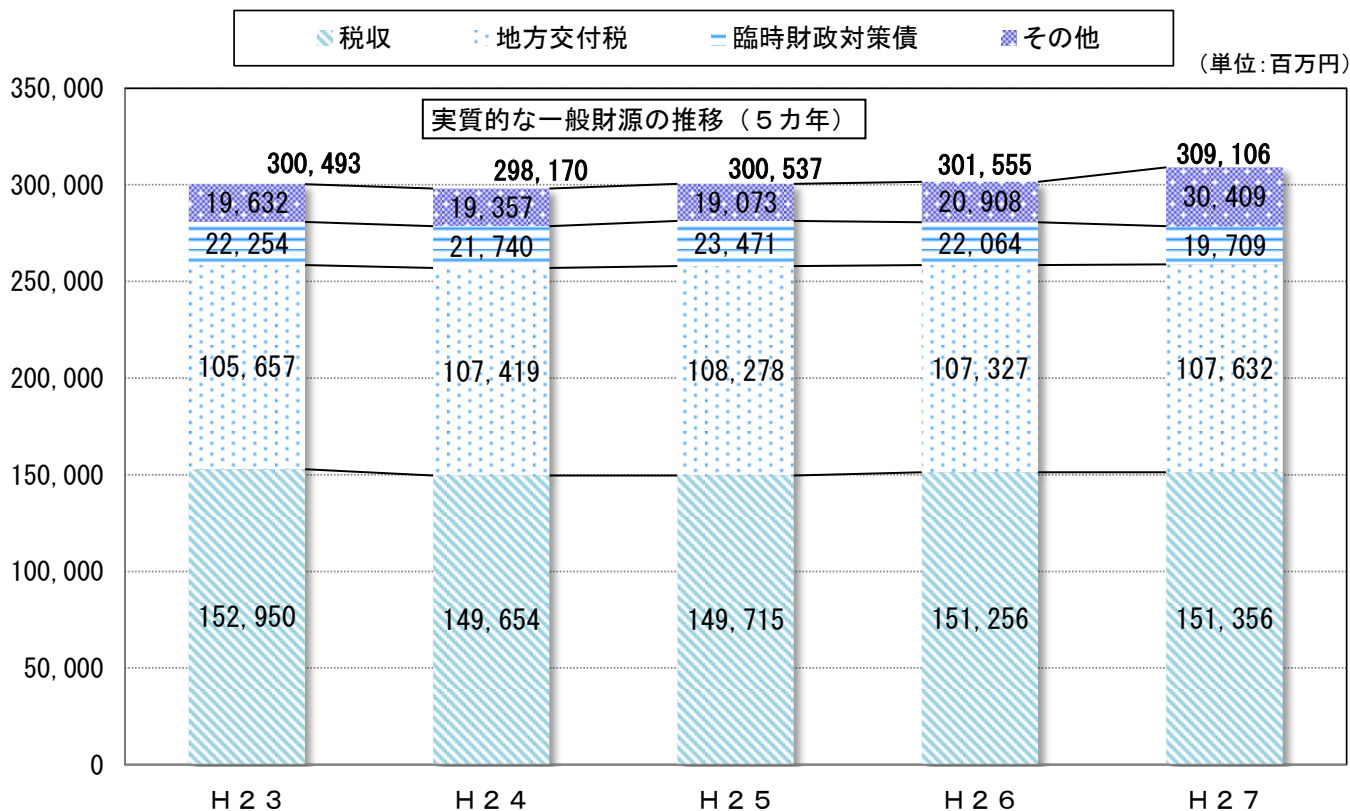
普通交付税はその大部分が国勢調査人口を算定の基礎とするため、今後の人口減少に伴う普通交付税額の減少が予想される。

②合併特例期間の終了

合併団体は、合併から10年程度の期間においては合併特例期間として地方交付税が上積みされている。この合併特例期間の終了までに、持続的・安定的な構造に転換していく必要がある。

③今後の動向等

平成27年6月30日閣議決定の、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」において、平成28年度から平成30年度における地方交付税を含む地方一般財源総額については「平成27年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保」することとされた。しかし、マクロベースでは、総務省の行ったH29地方財政計画の仮試算において、入口ベースでは0.7兆円の増額となっているものの、出口ベースでは、平成28年度中の税収増額が期待されない中、前年度の繰越額を中心に大幅に減額され、結果、来年度は0.7兆円の減、赤字地方債である臨時財政対策債が0.9兆円も増額されることとなり、一般財源総額の確保は勿論、その質の確保も課題となっている。



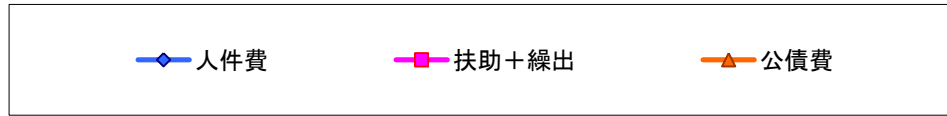
※その他＝地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金＋減収補てん債特例分

※税収については三位一体改革に係る税源移譲分を含む

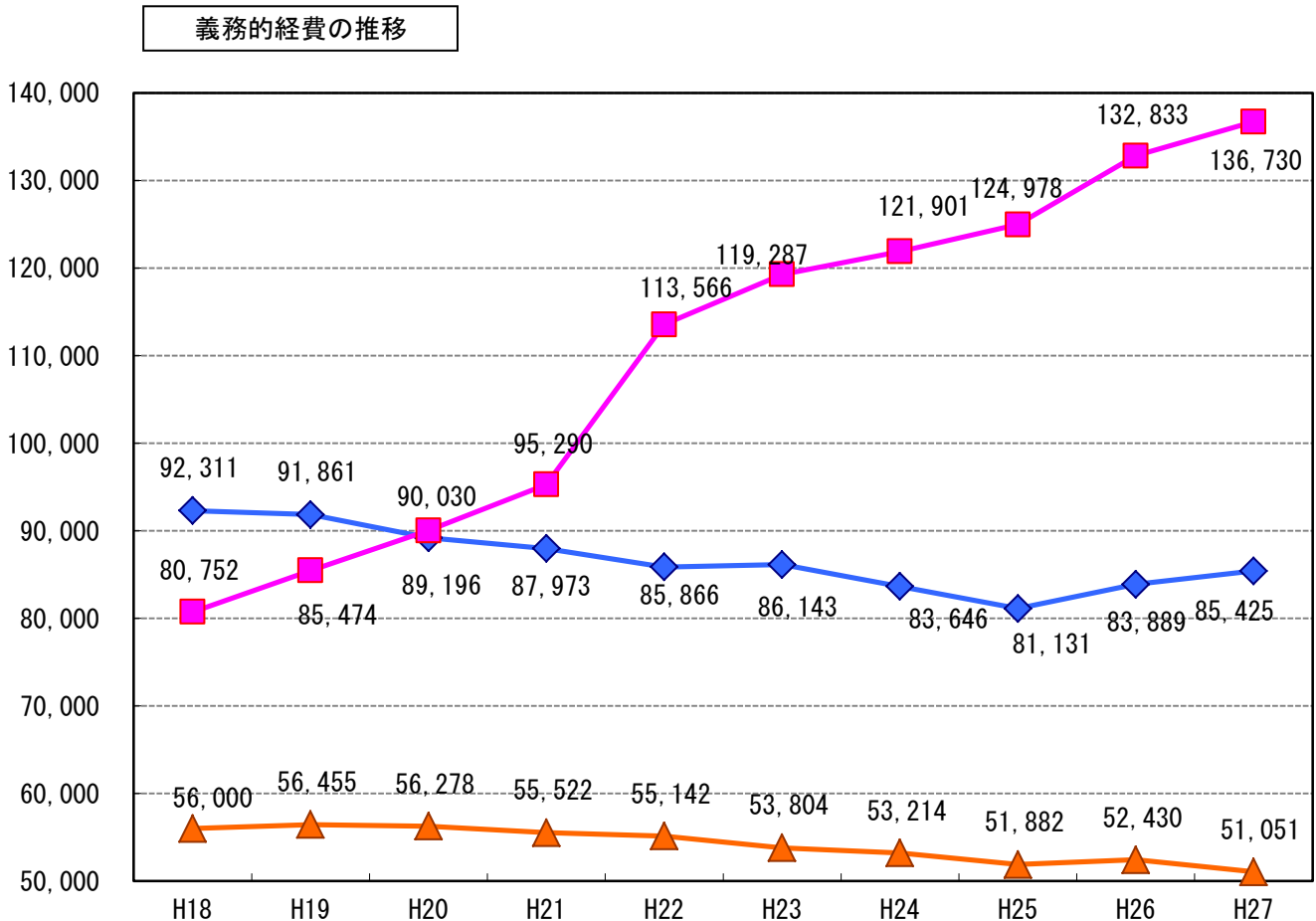
■歳出面における現状と課題～増え続ける社会保障関係経費～

これまで多くの団体で独自の給与カット等による人件費の削減や、投資的経費の抑制による公債費の削減に努めてきたが、一方で社会保障関連経費は飛躍的に増大している。

府内市町村における今後の人口減少・少子高齢化社会への構造的変化による厳しい行財政環境を踏まえ、国・府が引き続き連携・協働した効率的かつ効果的な取組を進めるとともに、各市町村においては、政策効果と財源問題を含めた検討を更に深めていく必要がある。



(単位：百万円)



これまで府内市町村は、財政健全化に向けて、徴税対策をはじめとする歳入確保、人件費や内部管理経費の削減、投資的経費の削減などによる歳出抑制を図ってきたところであるが、そうした取組も限界となっている団体もある。

今後、国においては地方財政制度・社会保障制度の抜本的改革、地方においては単独事業の再精査など、サービスと負担のあり方について、住民の理解・協力を得ながら、新たな視点からの取組・工夫が必要である。

資料編

○ 歳入の状況

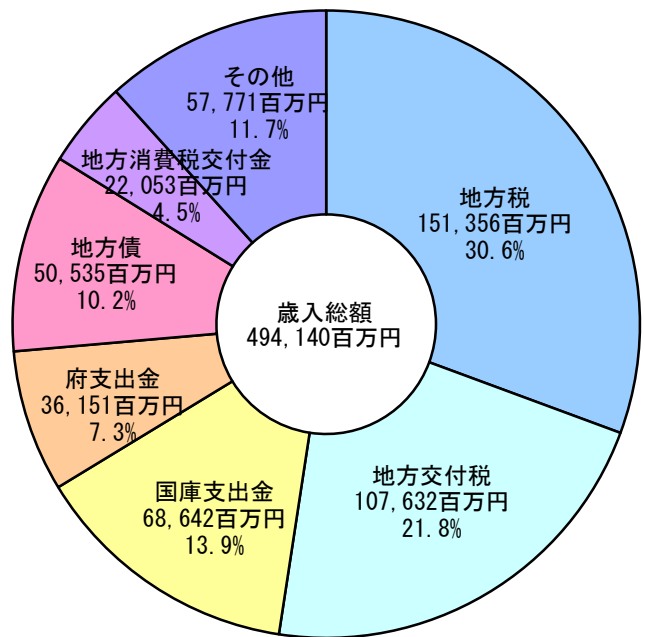
地方税は、固定資産税が評価替えの影響で1.1%の減となったものの、個人住民税(+1.3%)や法人住民税(+1.9%)が増となったこと等から、前年度比0.1%の微増となった。

地方消費税交付金は、平成26年4月1日からの引上げ分(平成26年9月交付分以降)が平年度化されたことにより、68.0%の大幅増となった。

地方交付税は、特別交付税が平成26年8月豪雨災害等に係る復旧事業の進捗により3.2%の減となったが、人口減少等特別対策事業費の創設等により、普通交付税が0.8%の増となった結果、0.3%と微増となった。

地方債は、大型の公共工事の完了に伴い、全体として9.6%の減となった。

◆ 歳入の構成比



◆ 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	構成比	増減率
地方税	151,356	151,256	100	30.6	0.1
地方譲与税	3,365	3,218	147	0.7	4.6
利子割交付金	385	415	▲ 30	0.1	▲ 7.2
配当割交付金	1,144	1,398	▲ 254	0.2	▲ 18.2
株式等譲渡所得割交付金	1,110	791	319	0.2	40.3
地方消費税交付金	22,053	13,128	8,925	4.5	68.0
ゴルフ場利用税交付金	544	544	0	0.1	0.0
自動車取得税交付金	983	671	312	0.2	46.5
地方特例交付金等	722	735	▲ 13	0.1	▲ 1.8
地方交付税	107,632	107,327	305	21.8	0.3
分担金及び負担金	5,613	5,435	178	1.1	3.3
使用料・手数料	11,242	11,605	▲ 363	2.3	▲ 3.1
国庫支出金	68,642	65,884	2,758	13.9	4.2
交通安全対策特別交付金	174	166	8	0.0	4.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	390	356	34	0.1	9.6
府支出金	36,151	35,965	186	7.3	0.5
財産収入	2,068	2,793	▲ 725	0.4	▲ 26.0
寄附金	2,451	906	1,545	0.5	170.5
繰入金	8,099	16,084	▲ 7,985	1.6	▲ 49.6
繰越金	10,670	10,837	▲ 167	2.2	▲ 1.5
諸収入	8,810	10,921	▲ 2,111	1.8	▲ 19.3
地方債	50,535	55,923	▲ 5,388	10.2	▲ 9.6
うち減収補てん債特例分	103	7	96	0.0	1,371.4
うち臨時財政対策債	19,709	22,064	▲ 2,355	4.0	▲ 10.7
歳入合計	494,140	496,359	▲ 2,219	100.0	▲ 0.4
うち一般財源	289,294	279,483	9,811	58.5	3.5
うち実質的な一般財源	309,106	301,555	7,551	62.6	2.5

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆地方税（税目別）の推移

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一 普 通 税	143,423	145,425	142,405	142,405	143,849	143,977
1 法 定 普 通 税	143,406	145,425	142,405	142,405	143,849	143,977
(1) 市 町 村 民 税	65,508	64,917	65,238	64,337	65,403	66,327
(ア) 個 人 均 等 割	1,556	1,563	1,562	1,578	1,836	1,834
(イ) 所 得 割	52,695	51,703	53,935	53,164	52,648	53,369
上記のうち退職所得分	703	698	652	634	528	582
(ウ) 法 人 均 等 割	3,222	3,211	3,178	3,159	3,162	3,187
(エ) 法 人 税 割	8,035	8,439	6,563	6,435	7,757	7,938
(2) 固 定 資 産 税	69,630	71,752	68,423	68,438	69,048	68,262
(ア) 純 固 定 資 産 税	69,199	71,313	68,009	68,019	68,632	67,845
(イ) 土 地	26,787	26,485	26,371	26,114	26,265	26,231
(ii) 家 屋	27,728	28,742	26,189	26,869	27,466	26,742
(iii) 償 却 資 産	14,683	16,086	15,449	15,037	14,900	14,872
(イ) 交 納 付 金	431	439	414	419	416	417
(i) 交 付 金	431	439	414	419	416	417
(ii) 納 付 金						
(3) 軽 自 動 車 税	1,868	1,897	1,926	1,965	2,014	2,063
(4) 市 町 村 た ば こ 税	6,305	6,854	6,818	7,665	7,383	7,139
(5) 鉱 産 税	0	0	0	1	0	0
(6) 特 別 土 地 保 有 税	94	2	0	0	0	185
(ア) 保 有 分	88	0	0	0	0	185
(イ) 取 得 分	6	2	0	0	0	0
(ウ) 遊 休 地 分	0	0	0	0	0	0
2 法 定 外 普 通 税	17	3	0	0	0	0
二 目 的 税	7,440	7,525	7,248	7,310	7,408	7,379
1 法 定 目 的 税	7,440	7,511	7,232	7,293	7,391	7,364
(1) 入 湯 税	118	118	114	124	126	134
(2) 事 業 所 税	0	0	0	0	0	0
(3) 都 市 計 画 税	7,322	7,393	7,118	7,169	7,266	7,230
(ア) 土 地	4,278	4,241	4,218	4,174	4,187	4,217
(イ) 家 屋	3,043	3,153	2,900	2,995	3,066	3,013
2 法 定 外 目 的 税	0	13	16	17	16	15
合 計 (一 ~ 二)	150,862	152,950	149,654	149,715	151,256	151,356

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆市町村民税の収納額等及び徴収率の推移

（単位：百万円、%）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 納 額	65,508	64,917	65,238	64,337	65,403	66,327
滞 納 額	4,094	3,741	3,432	3,065	2,643	2,352
徴 収 率						
うち 現年課税分	98.5	98.7	98.6	98.8	99.0	99.1
うち 滞納繰越分	20.8	24.3	26.7	28.2	30.4	30.2
合 計	94.1	94.6	95.0	95.5	96.1	96.6

※1 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

※2 表中、「滞納額」とは、調定済額から収入済額を差し引いた額としている。

◆歳出（性質別）の構成比

○ 歳出（性質別）の状況

義務的経費のうち人件費については、国勢調査による調査員の増等により、前年度比1.8%の増加となった。

扶助費は老人医療給付費の減等により老人福祉費が減少したものの、保育所運営経費の増等により、児童福祉費が増加したため、1.2%の増加となった。

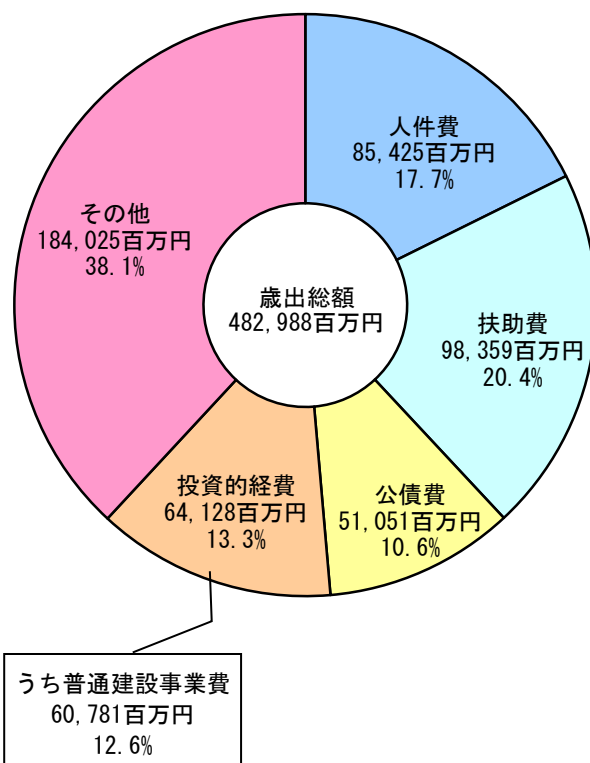
また、繰出金のうち国民健康保険事業や介護保険事業など社会保障に関連した特別会計への繰出も、7.7%の増加となっている。

公債費については、繰上償還や普通建設事業の減少により、2.6%減少した。

投資的経費については、平成26年8月豪雨災害に係る復旧事業の進捗や、学校施設耐震化事業、統合保育所整備事業等の普通建設事業が終了したこと等により大幅に減少し、全体で16.0%の減少となった。

また、公営企業会計への繰出金については、介護等で微増したものの、下水道事業をはじめ、病院事業や宅地造成事業など幅広い事業で減少し、全体で1.5%の減となった。

(参考：公営企業決算の概要)



◆歳出（性質別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	234,835	233,531	1,304	48.6	0.6
うち人件費	85,425	83,889	1,536	17.7	1.8
うち扶助費	98,359	97,212	1,147	20.4	1.2
うち公債費	51,051	52,430	▲1,379	10.6	▲2.6
投資的経費	64,128	76,353	▲12,225	13.3	▲16.0
うち普通建設事業費	60,781	69,839	▲9,058	12.6	▲13.0
うち補助事業費	25,948	31,384	▲5,436	5.4	▲17.3
うち単独事業費	34,129	37,730	▲3,601	7.1	▲9.5
うちその他	704	725	▲21	0.1	▲2.9
うち災害復旧事業費	3,347	6,514	▲3,167	0.7	▲48.6
その他	184,025	174,886	9,139	38.1	5.2
物件費	59,669	58,017	1,652	12.4	2.8
補助費等	48,811	44,718	4,093	10.1	9.2
積立金	13,002	10,451	2,551	2.7	24.4
貸付金	3,936	4,024	▲88	0.8	▲2.2
繰出金	53,550	53,044	506	11.1	1.0
その他の	5,057	4,632	425	1.0	9.2
歳出合計	482,988	484,770	▲1,782	100.0	▲0.4

※1 普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

※2 普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む

※3 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆歳出（目的別）の構成比

○ 歳出（目的別）の状況

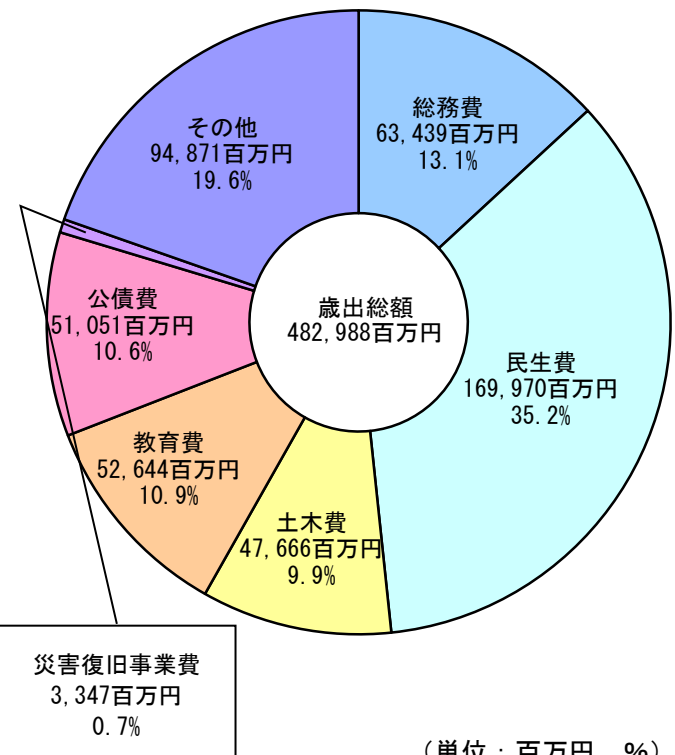
総務費においては、基金積立てや基幹業務システム改修による委託費の増等により、前年度比4.3%の増となった。

民生費においては、国民健康保険事業特別会計繰出金等の増要因もあったが、保育所や子育て交流施設等の建設事業の完成等による減により、1.2%の減となった。

土木費においては、公園整備や道路新設改良事業等の減少により、2.9%の減となった。

また、災害復旧費においては平成26年8月豪雨災害等に係る復旧事業の進捗により、48.6%の大幅減となったが、同災害により滞っていた鳥獣被害対策の執行等により、農林水産業費は14.4%の増となった。

そのほか、議会費、衛生費、消防費が増加しているものの、労働費、商工費、教育費、公債費等の費目で減少しており、歳出全体としては0.4%の減となっている。



◆歳出（目的別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	構成比	増減率
議会費	4,973	4,765	208	1.0	4.4
総務費	63,439	60,816	2,623	13.1	4.3
民生費	169,970	172,057	▲ 2,087	35.2	▲ 1.2
衛生費	45,365	42,725	2,640	9.4	6.2
労働費	849	1,054	▲ 205	0.2	▲ 19.4
農林水産業費	13,086	11,442	1,644	2.7	14.4
商工費	10,187	10,383	▲ 196	2.1	▲ 1.9
土木費	47,666	49,087	▲ 1,421	9.9	▲ 2.9
消防費	20,324	20,163	161	4.2	0.8
教育費	52,644	53,004	▲ 360	10.9	▲ 0.7
災害復旧費	3,347	6,514	▲ 3,167	0.7	▲ 48.6
公債費	51,051	52,430	▲ 1,379	10.6	▲ 2.6
その他	87	330	▲ 243	0.0	▲ 73.6
歳出合計	482,988	484,770	▲ 1,782	100.0	▲ 0.4

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。